

1 目的

現行の「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」（以下「現行ビジョン」）が来年度末で終期を迎えるが、人口減少の本格化、デジタル技術の急速な進展を始めとした社会経済環境の変化による本県産業への影響が顕著になってきている。そこで、次期あいち経済労働ビジョン（以下「次期ビジョン」）においては、経済労働分野における主要課題の対応を含めた中長期の政策指針として策定する。

2 目標年度

本ビジョンの上位計画である「あいちビジョン 2030」（以下「あいちビジョン」）が目標年度を 2030 年度（計画期間：2021～2030 年の 10 年間）としており、これと目標年度を合わせることが合理的であること、また、これまでに引き続き、長期的な将来予測が困難な社会経済環境に対応したものとするため、以下のとおりとする。

2030 年度を目標年度（計画期間：2026～2030 年の 5 年間）

3 検討体制

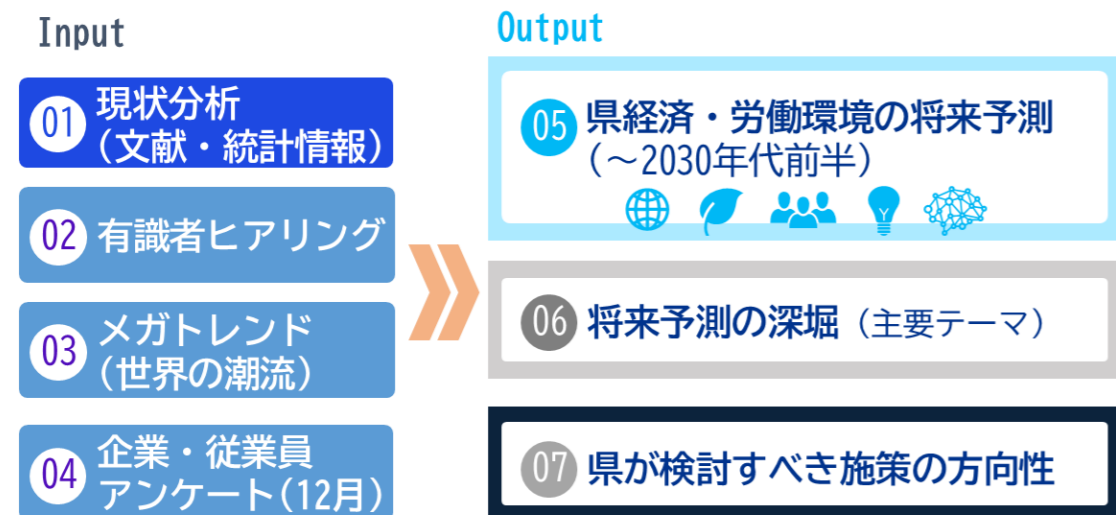
(1) 策定委員会 [年 2 回開催（今年度は第 1 回：11 月 15 日、第 2 回：2025 年 3 月頃）]

・ 構成員：21 名(学識者、関係団体、企業、金融機関、行政機関)

(2) 基礎調査

・ 有識者へのヒアリング、各種データ収集・分析、県内企業・従業員等へのアンケート等の基礎調査をシンクタンクに委託

これまでの取組み（Input）と今後のアプローチ（Output）



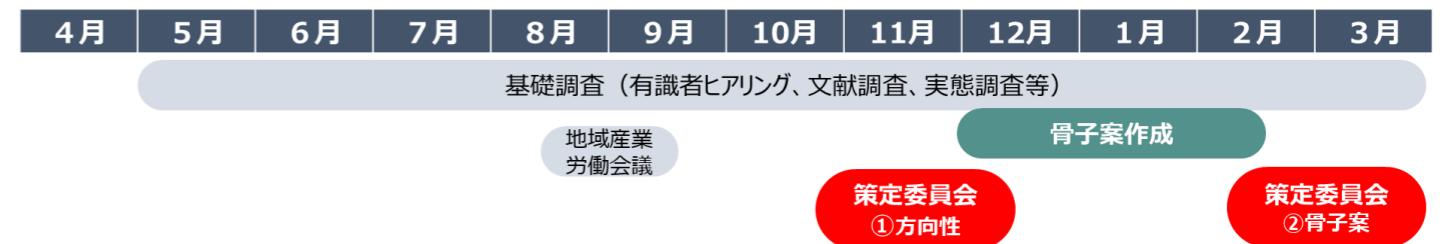
(3) 地域産業労働会議 [各地域年 1 回開催（今年度は 8～9 月に開催済み）]

- ・ 県内 6 地域（尾張、海部、知多、西三河、東三河、新城設楽）で実施
- ・ 構成員：地域の行政機関、商工会議所・商工会、労働組合等
- ・ 今年度は、次期ビジョン策定に向け、産業労働に関する課題について意見交換を実施（主に人材確保、事業承継等に課題感）

4 スケジュール

今年度末までに骨子をとりとまとめ、2025 年内に策定・公表予定。

<2024年度>



<2025年度>



<参考 現行ビジョンの概要>

- ・ 目指す姿：危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ
- ・ 目指すべき姿に向けた施策展開（概念図）

